

令和4年度

農業保険推進に関する都道府県及び市町村単独補助事業
(令和4年9月末時点)

農林水産省経営局保険課

令和5年3月

農業保険関係の単独補助事業

○ 都道府県

令和4年度における農業保険関係の都道府県の単独補助事業に係る補助金額は、約1.5億円が交付される見込みであり、対前年度比195.6%となっている。

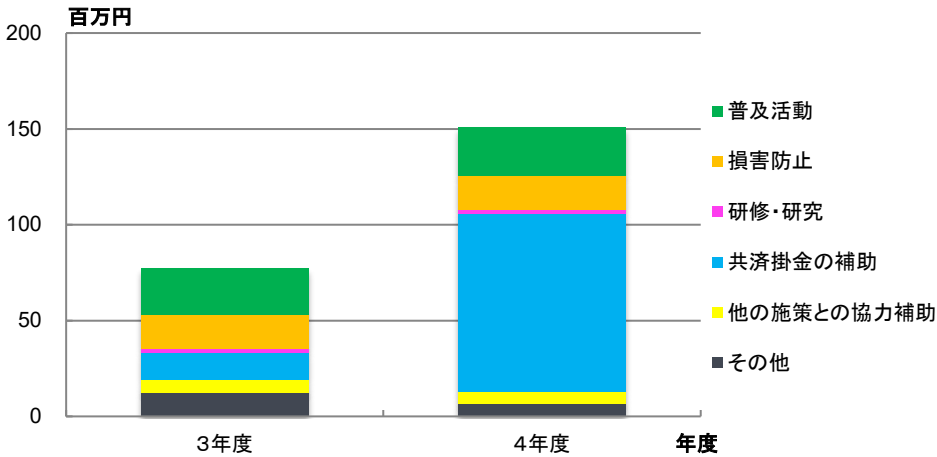
事業分類別に令和4年度の金額構成割合をみると、「共済掛金への補助」が全体の約6割を占めているがこれは、富山県で実施されていた補助事業が令和3年度限りとされた一方、山口県において令和4年度に新たな補助事業が予算措置され、補助金額が大きく増加したことによるものである。
また、その他「普及活動」が16.8%、「損害防止」が11.7%となっている。

これらの補助事業は14の都府県で実施されており、主に、「損害防止」が8都府県、「普及活動」が7都府県、「共済掛金への補助」が1県で実施されている（2頁参照）。

(単位:百万円、%)

事業分類	補助金額		対前年度比
	3年度	4年度	
普及活動	24	25(16.8)	104.2
損害防止	17	18(11.7)	101.2
研修・研究	2	2(1.3)	100.0
共済掛金への補助	15	93(61.7)	641.4
他の施策との協力補助	6	6(4.1)	99.6
その他	13	7(4.4)	52.2
計	77	151(100.0)	195.6

※1 複数の事業分類にまたがる補助事業は、主立った事業分類に振り分けて集計。
※2 「補助金額 4年度」欄の()は、計を100とした場合の比(補助金額の構成割合)。
※3 調査項目のうち、損害評価、基盤整備(機械化等)、組織再編整備(合併)、農家賦課金への補助については、3・4年度ともに補助事業の実施なし。



令和4年度 都道府県別の単独補助事業実施状況

(単位：都道府県)

都道府県	補助金実施 都道府県数	【事業分類別の補助事業実施都道府県数】									
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
		普及活動	損害防止	損害評価	研修・研究	基盤整備 (機械化等)	組織再編整備 (合併)	農家賦課金 への補助	共済掛金 への補助	他の施策 との 協力補助	その他
全 国	14	7	8	0	1	0	0	0	1	2	3
北海道											
青森県											
岩手県											
宮城県											
秋田県											
山形県											
福島県											
茨城県											
栃木県											
群馬県	1									1	
埼玉県											
千葉県											
東京都	1	1	1								
神奈川県											
新潟県											
富山県											
石川県	1		1								
福井県											
山梨県											
長野県											
岐阜県											
静岡県	1	1	1								
愛知県											
三重県											
滋賀県											
京都府	1		1							1	1
大阪府											
兵庫県	1		1		1						1
奈良県	1	1									
和歌山県											
鳥取県											
島根県											
岡山県											
広島県	1										1
山口県	1										
徳島県									1		
香川県											
愛媛県											
高知県											
福岡県	1	1	1								
佐賀県	1	1									
長崎県	1	1	1								
熊本県	1	1									
大分県											
宮崎県											
鹿児島県											
沖縄県	1		1								

(注) 複数の事業分類にまたがる補助事業は、主立った事業分類に振り分けて集計

農業保険推進関係の単独補助事業

○ 市町村

令和4年度における農業保険関係の市町村の単独補助事業に係る補助金額は、約8.2億円が交付される見込みであり、対前年度比107.1%となっている。

事業分類別に令和4年度の金額構成割合をみると、「共済掛金への補助」が32.9%、「家畜診療所運営への補助」が26.6%、「組合運営への補助」が23.9%となっており、全体の約8割を占めている。

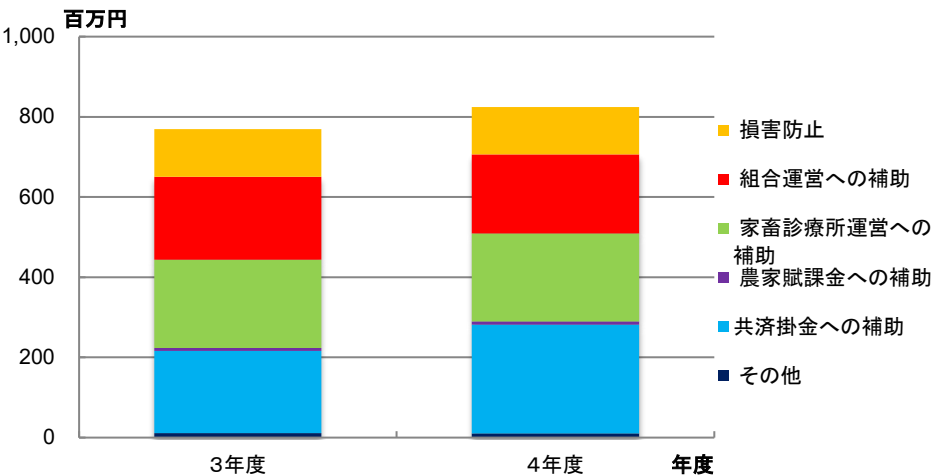
これらの補助事業は520の市町村で実施されており、主に、「組合運営への補助」が224市町村、「共済掛金への補助」が153市町村、「家畜診療所運営への補助」が136市町村で実施されている（4頁参照）。

このうち園芸施設共済に係る「共済掛金への補助」は15道県50市町村で実施される見込みである（5頁参照）。

（単位：百万円、%）

事業分類	補助金額		対前年度比
	3年度	4年度	
損害防止	119	118(14.3)	99.3
組合運営への補助	207	197(23.9)	95.0
家畜診療所運営への補助	220	219(26.6)	99.6
農家賦課金への補助	7	8(1.0)	124.9
共済掛金への補助	205	271(32.9)	131.9
その他	11	10(1.2)	94.5
計	770	824(100.0)	107.1

※1 複数の事業分類にまたがる補助事業は、主立った事業分類に振り分けて集計。
※2 「補助金額 4年度」欄の（）は、計を100とした場合の比（補助金額の構成割合）。
※3 調査項目のうち、普及活動、研修・研究、基盤整備（機械化等）については、3・4年度ともに補助金額なし。



令和４年度 都道府県別の市町村補助事業実施状況

(単位：市町村)

都道府県	補助事業実施市町村数	【事業分類別の補助事業実施市町村数】											うち４年度に新規計上
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	
		普及活動	損害防止	損害評価	研修・研究	基盤整備 (機械化等)	組合運営 への補助	家畜診療所運営 への補助	農家賦課金 への補助	共済掛金 への補助	他の施策 との 協力補助	その他	
全 国	520	0	60	1	0	0	224	136	18	153	3	16	8
北海道	45		16	1			1	22	1	4			1
青森	21		12							12			1
岩手	3								1	3			1
宮城	1									1			
秋田	3							2		1			
山形	3									3			
福島	3									3			
茨城	6		6										
栃木													
群馬													
埼玉	63						63						
千葉	1									1			
東京													
神奈川	14		6					6	1	2			
新潟													
富山													
石川													
福井													
山梨	18		5							15			
長野	71		6					49	1	50			2
岐阜													
静岡県	27						27		1	1			
愛知	2							2					
三重													
滋賀	1									1			1
京都													
大阪	40						40						
兵庫	1								1				
奈良	32						32						
和歌山	3												
鳥取	10									3			1
島根	5		5							10			
岡山													
広島	19							18		1			
山口	5									5			
徳島	3									3			1
香川	16											16	
愛媛	21						20			1			
高知													
福岡	11								11				
佐賀	7		4					2			3		
長崎	14						1	12		2			
熊本	7								1	6			
大分	1									1			
宮崎													
鹿児島	3									3			
沖縄	40						40	23		21			

(注)補助事業実施市町村数は、いずれかの事業分類に係る補助事業を実施している市町村の実数である。

令和4年度 都道府県別の市町村補助事業実施状況（共済掛金への補助内訳）

（単位：市町村）

都道府県	【共済事業別の共済掛金補助事業実施市町村数】					
	農作物共済	畑作物共済	家畜共済	果樹共済	園芸施設共済	任意共済
全 国	15	15	16	108	50	0
北海道	3	3	2	1	2	
青 森	1			11	3	
岩 手				1	3	
宮 城				1		
秋 田					1	
山 形			1	2		
福 島				3		
茨 城						
栃 木						
群 馬						
埼 玉						
千 葉	1		1	1	1	
東 京						
神 奈 川						
新 潟				2		
富 山						
石 川						
福 井						
山 梨	3			12	7	
長 野	1			49	2	
岐 阜						
静 岡		1				
愛 知						
三 重						
滋 賀					1	
京 都						
大 阪						
兵 庫						
奈 良						
和 歌 山				3		
鳥 取		2	1	9		
島 根						
岡 山	1		1	1	1	
広 島	1	1	2	3	3	
山 口	1	1	1	3	1	
徳 島						
香 川			1		1	
愛 媛						
高 知						
福 岡						
佐 賀			1	1		
長 崎	3	1	1	5	3	
熊 本			1		1	
大 分						
宮 崎						
鹿 児 島		3				
沖 縄		3	3		20	

農業保険への加入を要件化等する補助事業

○ 都道府県

令和４年度に農業保険への加入を要件化等する補助事業を実施している都道府県は以下のとおりである（７頁参照）。

〈加入を要件化〉

- ・収入保険又は農業共済への加入の要件化は２県（兵庫県、長崎県）。
- ・収入保険は５県（宮城県、茨城県、新潟県、香川県、長崎県）。
- ・園芸施設共済は２８道府県。

〈加入を促し〉

- ・農業保険への加入を促す補助事業を実施している都県は１８。

加入を要件化等する補助事業の実施都道府県数

（単位：都道府県）

	加入を要件化	加入を促し
全般（収入保険又は農業共済）	2	6
収入保険	5	9
農業共済	4	6
家畜共済	6	6
果樹共済	5	7
畑作物共済	4	4
園芸施設共済	28	8
その他	15	3
計（実）	31	18

○ 市町村

令和４年度に同様の補助事業を実施している市町村は以下のとおりである（８頁参照）。

〈加入を要件化〉

- ・収入保険への加入の要件化は９市町村（８県）。
- ・園芸施設共済は１６市町村（１１都道府県）。

〈加入を促し〉

- ・農業保険への加入を促す補助事業を実施している市町村は１０（６府県）。

加入を要件化等する補助事業の実施市町村数

（単位：市町村）

	加入を要件化	加入を促し
全般（収入保険又は農業共済）	0	2
収入保険	9	2
農業共済	2	3
家畜共済	3	2
果樹共済	4	4
畑作物共済	5	3
園芸施設共済	16	5
その他	3	0
計（実）	29	10

令和4年度【都道府県】農業保険への加入を要件化等している補助事業の実施状況

(単位:都道府県)

都道府県	計	実施都道府県																			
		加入を要件化										加入を促し									
		加入要件化の計	全般	収入保険	農作物共済	家畜共済	果樹共済	畑作物共済	園芸施設共済	その他	対象の保険・共済	加入促しの計	全般	収入保険	農作物共済	家畜共済	果樹共済	畑作物共済	園芸施設共済	その他	対象の保険・共済
全国	36	31	2	5	4	6	5	4	28	15		18	6	9	6	6	7	4	8	3	
北海道	○	○			○	○	○	○	○	○	民間保険										
青森	○	○							○	○	民間保険 農機具共済	○	○								
岩手	○	○							○	○	民間保険										
宮城	○	○		○								○	○								
秋田																					
山形	○	○				○			○			○	○		○	○	○	○	○		
福島	○	○										○		○			○				
茨城	○	○		○			○		○												
栃木	○	○					○		○			○							○		
群馬	○	○					○		○												
埼玉	○	○			○	○	○	○	○												
千葉	○	○							○			○		○							
東京	○											○		○					○		
神奈川	○	○							○	○	民間保険	○								○	動産総合保険等
新潟	○	○		○					○												
富山	○	○							○	○	民間保険										
石川																					
福井	○											○							○		
山梨																					
長野																					
岐阜	○	○				○						○	○	○	○	○			○		
静岡																					
愛知	○	○							○	○	農機具共済										
三重																					
滋賀	○	○							○	○	民間保険										
京都	○	○							○	○	民間保険 農機具共済										
大阪	○											○	○								
兵庫	○	○	○						○	○	民間保険 任意共済 農機具共済										
奈良																					
和歌山	○											○							○	○	民間保険 建物共済
鳥取	○	○							○			○		○			○				
島根	○	○							○												
岡山	○	○							○			○		○	○	○	○	○			
広島																					
山口	○	○							○	○	機械										
徳島	○	○							○												
香川	○	○		○	○			○				○		○	○	○	○	○	○		
愛媛	○	○							○	○	農機具共済	○		○	○	○	○	○	○		
高知	○	○							○			○	○	○	○	○	○	○	○		
福岡	○	○							○	○	民間保険 農機具共済										
佐賀	○	○				○			○	○	農機具共済 建物共済										
長崎	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
熊本																					
大分	○	○							○	○	建物更正共済										
宮崎	○	○							○	○	農機具共済	○								○	農機具共済
鹿児島																					
沖縄																					

(注)実施都道府県計、加入要件化の計、加入促しの計は、それぞれ実都道府県数を計上している。

令和4年度【市町村】農業保険への加入を要件化等している補助事業の実施状況

(単位:市町村)

都道府県	計	実施市町村																		
		加入を要件化										加入を促し								
		加入要件化 の計	全般	収入保険	農作物 共済	家畜共済	果樹共済	畑作物 共済	園芸施設 共済	その他	対象の 保険・共済	加入促し の計	全般	収入保険	農作物 共済	家畜共済	果樹共済	畑作物 共済	園芸施設 共済	その他
全国	38	29	0	9	2	3	4	5	16	3		10	2	2	3	2	4	3	5	0
北海道	1	1			1	1	1	1	1											
青森	1	1		1																
岩手																				
宮城	4	4		1			1		3	1	民間保険									
秋田																				
山形	5											5	1	1	1	1	2	1	2	
福島																				
茨城																				
栃木	2	2							1	2	民間保険									
群馬																				
埼玉																				
千葉	1	1							1			1			1	1	1	1	1	
東京																				
神奈川																				
新潟	2	2		1					1											
富山																				
石川																				
福井																				
山梨																				
長野	2	2		1			1		1											
岐阜																				
静岡	2	2		1				1												
愛知																				
三重	1	1		1																
滋賀																				
京都																				
大阪	1											1			1		1	1	1	
兵庫	2	1						1				1							1	
奈良	1	1							1											
和歌山																				
鳥取																				
島根																				
岡山																				
広島																				
山口																				
徳島																				
香川																				
愛媛																				
高知	3	3							3											
福岡																				
佐賀	1											1	1							
長崎																				
熊本	1	1							1											
大分	2	2			1	1	1	1	2											
宮崎	4	3		2		1						1		1						
鹿児島	2	2		1				1	1											
沖縄																				

(注)実施市町村計、加入要件化の計、加入促しの計は、それぞれ実市町村数を計上している。